



## 週刊ウイングトラベル

最新のニュースは [Wing Travel Daily](#) で毎週月曜日発行：1部330円（消費税込）1年間13,200円（消費税込）  
タブロイド紙版とタブロイド電子版で発行発行所 航空新聞社 WING AVIATION PRESS CO., LTD  
〒107-0052 東京都港区元赤坂1-7-8 ヒルクレスト373・4階  
TEL: 03-3796-6646 FAX: 03-3796-6645 mail@jwing.net

## 観光庁萩川長官、コロナ禍後の良い流れ継続を

観光庁の萩川（はらいかわ）直也長官は7月19日に就任後初となる業界紙各社との会見に応じ、今後の観光行政について「コロナ禍を経て回復基調に向かっている中で、この流れを引き続き伸ばしていけるように役所の立場としてできることをしっかりとやっていきたい」と述べ、これまでの路線を継承していくとともに「業界のみなさんの声にしっかりと耳を傾けながら効果を見出すことができる取り組みを粘り強くやっていきたい」と意気込みを示した。

### 新たなフェーズの下に必要な支援を 地方自治体による観光戦略の積極的な動き歓迎

萩川長官は2022年6月から23年7月に観光庁次長として業務を行って以来となる観光行政現場への復帰となる。

萩川長官は「次長の時はコロナ禍後半戦という厳しい状況の中で、全国旅行支援の開始時期や水際対策の緩和に向けて、新型コロナの感染状況を見極めながら検討を進めるとともに、業界のみなさんの厳しい状況を目の当たりにしてきた」と振り返った。

その上で「コロナ禍を経てアップトレンドとなっている中で、長官というポジションに就任することとなった。次長の時とは進めていく観光政策のフェーズは変わってきていると考えている。ただ、自分の色を出して色々と変えていくということではなく、現状で上手くいっている部分は引き続き伸ばしていけるようにしつつ、新たにやるべきことがあれば、ここに追加して取り組んでいくこととしていきたい」と述べ、現状の良い流れを維持させながら、新たに生み出された課題に対しては適切に取り組んでいくという考えを示した。

訪日インバウンドを中心として観光需要が急速に回復する動きが見られる中で全国の自治体が観光振興に関する財源確保に向けて宿泊税を始めとした新たな政策を打ちだしてき

ている。会見ではそうした地域の動きについても触れられた。

萩川長官は「自治体が観光の活性化に向けて戦略を立てて取り組みを進めてくれている動きについては非常にありがたいし、歓迎する動きだ」という考えを示した上で「今後、観光財源の確保に向けて検討していきたいと考えている自治体もあると思う。そうした内容に対して観光庁に相談が寄せられた場合は、事例を紹介するなど力になることができればよいと考えている」と述べた。

#### 業界と効果を見出せる施策検討

訪日インバウンドが過去最高となる3500万人台が視野に入る一方で、日本人のアウトバウンドについてはコロナ禍前の6割水準の回復率にとどまっており、イン・アウトがアンバランスとなっている状況が続いている。

この状況について萩川長官は「インバウンドがここまで好調な回復ぶりを見せているのは、過去2〜3年間にわたって仕込んできた取り組みや小さな積み重ねが効果を表してきた結果であると考えている。これをさらに伸ばしていくためには、国がなにをすべきなのか

### 業界の声聞き、効果を見出せる政策実現を

#### イン・アウトのバランス平準化へ粘り強く対策



業界紙各紙との会見に応じる観光庁の萩川直也長官

という点をよく認識して必要なことをやっていくということに尽きるのではないかと述べた。

#### 国際観光旅客税の効果的使途検討

一方で「アウトバウンドについては、時間はかかるかもしれないが、需要喚起に向けて効果的な方策があると思うので、業界のみなさんの声も聞きながら、効果を見出すことができるような取り組みを粘り強くやっていきたい」という考えを示した。

また、会見では同日に行われた政府の観光立国推進閣僚会議において岸田文雄首相から国際観光旅客税財源の弾力的な活用について指示があった点についても触れられた。萩川長官は国際観光旅客税について「観光関係に使わせてもらえるというのは、非常にありがたい制度」であるとした上で「使途の大枠については法律で定められているほか、用途についてはしっかりとチェックした上で効果的に使っていくというプロセスで動いているので、この流れの中で運用していくこととなる」という考えを示した。

## 岸田首相、一層の地方誘客促進を指示 国際観光旅客税の弾力活用も検討

岸田文雄首相は7月19日の観光立国推進閣僚会議で2030年の訪日外客6000万人、旅行消費額15兆円の目標水準に入る状況を踏まえ「地方への誘客促進」と「オーバーツーリズムの未然防止・抑制」に重点的に取り組むよう指示した。

地方誘客促進では航空燃料対策の緊急対策をただちに講じること。スポーツイベントの外国人観光客対応強化、国立公園の世界水準のナショナルパーク化実現、地方観光の魅力向上、交通空白の解消と利便性確保を進めていく。また、オーバーツーリズム対策については先駆モデルの取り組みをベースとし年内に指針を取りまとめるよう指示した。

さらにこれらの課題に対して政府を挙げて一体的かつ重点的に取り組むため、増額が見込まれる国際観光旅客税財源も弾力的に活用して、インバウンド拡大と持続可能な観光地域づくりを強力に進めていくことを求めた。

#### 地方就航拡大支援や出入国円滑化 国立公園を2031年に世界水準へ

会議では訪日外国人旅客数が6月で単月過去最高の314万人となり、今年の年間値として過去最高の3500万人、旅行消費額8兆円の達成が視野に入ってくるとしたうえで地方へ



観光立国推進閣僚会議で指示を行う岸田文雄内閣総理大臣（首相官邸ホームページより）

の誘客促進とオーバーツーリズムの未然防止・抑制に取り組むことが重要であるとした。

そうした中で航空関連の取り組みについては週150便超相当の航空燃料確保を含む緊急対策をただちに構築することと、地方空港の就航拡大に必要な新たな支援策を含め、秋に予定する経済対策を念頭に取り組みを加速させること。また、デジタル技術を活用した出入国の円滑化にも取り組むよう指示した。

観光資源の多様化に向けては、スポーツ・ツーリズムの強化として、来年の世界陸上、26年のアジア大会などを念頭にチケット販売のデジタル化などを通じて外国人対応を強化することとした。

ネイチャー・ツーリズム関連では全国35カ所の国立公園において、国立公園制度100周年を迎える2031年までに世界水準のナショナルパーク化を実現すべく、民間活用による魅力向上事業を実施することを指示した。

地方観光の魅力向上については、国立公園制度100周年を迎える2031年までに世界水準のナショナルパーク化実現すべく、民間活用による魅力向上事業の実施を求めた。

地方観光の魅力向上に向けて全国11の高付加価値モデル観光地に山形、佐渡、富士

山麓エリアの3地域を追加する検討するとともに、高速道路周遊バスによる地方観光コストの節約支援と、住宅緩和に資する高速道路料金体系の見直しなどに取り組むよう求めた。

オーバーツーリズム対策については新たに先駆モデル地域に小豆島、高山、那覇など6地域を追加するとともに、この成果を踏まえて年内に指針を取りまとめるよう指示した。また、富士山の静岡県側に登山者が集中することが懸念される事案を含め、政府を挙げて積極的に協力するよう指示した。

## 上半期の九州外国人入国者、過去最高213万人 18年コロナ前15%増、6月単月も18年比20%増

九州運輸局は、今年上半期の九州への外国人入国者数を前年同期比60.4%増の213万1598人と発表した。コロナ前の2018年同期比の184万9266人を15.3%上回り、過去最高を更新した。但し、速報数値のため外国クルーズ船の簡易入国審査の船舶観光上陸者数を除いている。4月までで今年の船舶観光上陸者は19万2789人と前年の8割増、18年の6割程度で推移している。

直近の6月の九州への外国人入国者数は、前年同月比44.2%増加した。コロナ前の18年同月比20.4%増の35万3032人だった。単月の過去最高を5カ月連続で更新している。九州への6月の入国者数は、全国シェアの11.4%に該当する。

合わせて発表した4月の九州への外国人入国者数の確定値は、前年同月比87.7%増の

44万320人と増加した。内訳は通常入国者数が59.1%増の36万6407人、船舶観光上陸者数が17倍の7万3913人。通常入国者数のうち、空港からは31万4646人、海港からは13万5674人で、約7割が空港からだ。また、外国クルーズ船の簡易入国上陸者数は前年まではコロナ禍の影響を受けていたが、今年は中国を中心に九州の寄港が大幅に増えている。

4月の国・地域別の九州への外国人入国者数は、韓国が19万7199人で前年同月比49.4%増。次いで、中国が8万4849人で、前年の28倍と大幅に増加した。以下、台湾4万9069人（前年比101.9%増）、香港3万770人（同52.9%増）、ASEAN3万901人（同10.2%増）、欧米豪4万2156人（同73.8%増）と続く。

旅行関連

TOURISM NEWS

### 訪日インバウンドの力強い成長軌道継続を後押し JNTO、地方分散へ観光素材磨き上げ支援

日本政府観光局（JNTO）は7月24日に定例のプレスブリーフィングを開催し、訪日インバウンドの最新動向などについて説明した。今年上半期の訪日外客数は過去最高であった2019年に比べて100万人以上上回るなど好調に推移。通年で過去最高の3500万人が視野に入ってくる中で、JNTOは下半期も力強い成長軌道を維持することができるように、各地で積極的なプロモーションを行い需要喚起を図っていくとした。一方で地方への旅行者分散を図るために国内施設の観光コンテンツ磨き上げに対する支援に注力するほか、国際会議誘致強化に向けた新たなプロモーションに乗り出していくことを明らかにした。

#### 上半期訪日19年比6.9%増1776万人 地方部宿泊数、11月以降コロナ前に

訪日インバウンドを取り巻く動きは昨年10月から9カ月連続で単月ベースでコロナ前水準を上回ったほか、6月の訪日外客数は約314万人となり、単月で過去最高を記録した。

この結果、今年上半期（1～6月）の訪日外客数は約1776万人となり、コロナ禍前から100万人以上上回る結果となった。

また、訪日外国人の延べ宿泊者数の推移を見ると、東京都が19年に比べて大幅に増加。大阪府や京都府も19年を上回る水準となっている。

さらに三大都市圏以外の延べ宿泊者数を見ると、昨年11月以降は2019年の水準で推移するなど、回復傾向が見られている。地方部に関しては欧米豪各市場やインド、シンガポールなどはコロナ禍前を上回る水準コロナ前に宿泊数の多かった東アジア市場がここに来て回復傾向となってきている状況だ。

下半期も上半期同様のペースで推移した場合は過去最高となる3500万人が視野に入ってきたが、今後の訪日インバウンドの動きについて7月に新たに就任した出口まきゆ理事は「ここまでは好調に推移しており、力強い成長軌道を見せている状況だ。JNTOとしては今後もこの流れを維持できるよう、各市場で積極的にプロモーションを展開していきたい」と意気込みを示した。



足元の訪日インバウンドの状況などについて説明するJNTOの出口まきゆ理事

#### 海外事務所職員が地方部素材視察 外国人誘致促進へアドバイス実施

訪日外客数のさらなる上積みに向けてカギとなってくるのが、地方部への観光客誘致促進だ。これを実現するためにJNTOは6月から8月末にかけて米国、カナダ、オーストラリア、英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペインの各市場にあるJNTO海外事務所の職員が日本各地の観光資源を視察・体験する取り組みを展開する。

視察は全国10地域で行い、訪問先において地域の観光コンテンツの磨き上げに関するアドバイスを実施する。さらに全国10都市で研修会を実施し、地域の観光関係者に対して視察内容のフィードバックを行うこととしている。

今回の取り組みの一例としては第1弾として6月20～24日の日程で、米国のニューヨークとカナダのトロント事務所の職員が東北と沖縄を訪問した。東北ではみちのく潮風トレイルや青森のねぶたの家ワ・ラッセなど自然・伝統文化体験の施設や体験を行った。沖

縄ではやんばるの森やツリーフルハウスなどサステナブル・ツーリズム関連のコンテンツを視察。そのフィードバック講演会を仙台と那覇で実施した。

#### 日米、日印観光交流年で新たな活動 ラグビー日米戦やインドでBtoC企画

海外プロモーション関連では、双方向観光促進への取り組みとして今年実施している日米観光交流年や昨年から継続して行われている日印観光交流年に関する取り組みについても紹介が行われた。

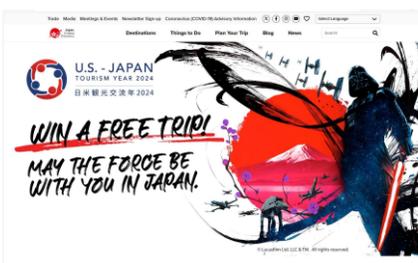
日米観光交流年関連では特設ページの開設に加え、4月にニューヨークで行われた「ジャパン・パレード&ストリートフェア」で観光情報ブースの出展に加え、パレードで訪日と呼び掛けるプロモーションや日本行き航空券や宿泊券をプレゼントするキャンペーンを展開した。

さらにスポーツを切り口とした取り組みも展開。米国MLB（メジャーリーグベースボール）で活躍する吉田正尚選手からのビデオメッセージによる日米双方向の観光を呼び掛ける施策を行った。さらに8～9月に日本で行われる男女のラグビー日米代表戦の会場で日米観光交流年の紹介や日本人の訪米旅行を促進する開催地となる福岡、静岡、埼玉の観光情報などをSNSで発信し、訪日を促進する取り組みを行うことにしている。

日印観光交流年関連では、昨年度実施したJNTO主催の商談会が好評だったことから、24年度については前年度のムンバイ、ベンガルールに加えてデリーでも商談会を行うことを決めた。

さらにデリーにおいてJNTO主催により過去最大規模となるBtoC訪日訴求イベントを9月から10月の時期において実施する。同イベントでは訪日観光情報や日本文化を紹介する取り組みを行うほか、日系企業のPRブースを用意する。さらに来年開催される大阪・関西万博の紹介や日印関連のパフォーマンスなどを実施する計画だ。

JNTOはイベントの来場者数目標を1万人に設定。オールジャパンで日本への関心向上を図るとともに、航空券・旅行商品の販売促



進にもつなげていきたい考えだ。観光交流年に関連してさまざまな取り組みを展開（画像は日米観光交流年2024特設サイト）

#### 国際会議誘致拡大へ国内プロモ 大学教授や若手研究者に関心喚起

MICE関連では国際会議誘致に関する新たな取り組みを実施する。将来的に国際会議誘致の中心人物になり得る大学教授や若手研究者に対して、日本での国際会議に関する興味関心を喚起するとともに、国際会議開催の意義を広く周知するために、プロモーション番組を制作し、9月下旬から10月上旬のいずれの期間に放映することを決めた。

プロモーション番組では8月に京都で開催される国際昆虫学会議の模様を紹介する。さらに国際会議の開催に積極的に取り組む地方都市として香川県高松市の取り組みを紹介し、国際会議の意義を伝えていきたいとしている。

政府は昨年5月に策定した「新時代のインバウンドアクションプラン」において2030年にアジアナンバー1の開催国として不動の地位を占めるとともに、開催件数で世界5位以内を目指す目標を設定。これの達成を目指すとともに、国際会議は滞在地での消費拡大が期待できるほか、周辺観光地へのエクスカーションやパーティーなどが実施されることも多く、高い経済波及効果も見込まれることから、引き続き積極的な取り組みを展開していきたい考えだ。

### ローカルガイド育成で地方部観光の質向上を 観光庁の有識者会議が中間とりまとめ

観光庁は地方部の観光振興に結び付けるため、地域の魅力を伝えるローカルガイドの確保・育成に向けた今後の方向性について、有識者会議の議論を踏まえた中間とりまとめを公表した。今回の取りまとめではローカルガイドの目指す役割と方向性を示した上で、今後進めるべき取り組みとして、「担い手の裾野拡大」「ガイドの育成・質の向上」「安定的な需要づくり」「就労環境の改善」「観光コンテンツの商品としての磨き上げ」の5点に取り組む必要があると位置づけた。これを踏まえて今後は全体像をより把握するための調査や構造変革に向けた深掘りなどを進めていくとした。

#### 安定的需要作る好循環を地域で創出 若年層が選択「憧れの職業」実現を

観光庁は地域の観光コンテンツの高付加価値化に向けて、地域の歴史文化・自然・暮らし・伝統などの魅力を伝える上でローカルガイドの存在が欠かせないと位置づけ、ローカルガイドが目指すべき方向性やガイドの確保・育成に向けて今後進めるべき取り組みを整理するために今年5月に「地方部における観光コンテンツの充実のためのローカルガイド人材の持続的な確保・育成に向けた有識者会議」を立ち上げ議論を進めてきた。

地方部におけるローカルガイドは報酬の低さや繁閑差によって通年での就労が困難となっているというのが実情で総じてガイド人材の確保に苦慮している状況にある。そうした中で有識者会議では「少なくとも今後目指すべき需要の増加に応えることができるだけのガイドが供給できていない」との仮説を設け、検討を重ねてきた。この内容を踏まえ、ローカルガイドが目指すべき点や今後の取り組みについて盛り込んだ中間とりまとめについて公表した。

中間とりまとめではローカルガイドが目指す役割として、地域の魅力を深掘りし、地域やコンテンツ・ツアーの付加価値を高め、観光客に対して来訪への満足度を高めることや、来訪者と最も近い距離で地域や地域産品の魅力を伝え、地域消費を促していくこととした。

そして目指すべき方向性として、ローカルガイドを巡るビジネスの構造そのものを課題として捉え変革を促すことが必要であるとし、担い手の裾野を広げ、インバウンド向けにも対応できるガイドを育成し、さらには安定的な需要を作る好循環を地域で創出すること。そして、最終的にはローカルガイドが「憧れの職業」として情念層での積極的に職業選択できる社会を実現していくこととした。

#### 初心者でも働ける環境整備を 変動する需要に対応可能な供給創出

ローカルガイドの担い手の裾野を広げ、インバウンド向けにも対応できるガイドを育成し、さらには安定的な需要を作る好循環を地域で創出する上では、各地域におけるローカルガイドの実態や地域が目指すべき姿に照らして必要となる質と量について整理した上で、ガイド個人、観光コンテンツ事業者、DMO等の地域関係者が一体となり、戦略的な取り組みをすすめていくことが有効であると位置づけた。そのために、「担い手の裾野拡大」「ガイドの育成・質の向上」「安定的な需要づくり」「就労環境の改善」が必要であるととした。

裾野拡大に向けては、初心者でもローカルガイドとして働くことができる環境の整備が

#### 「ガイドオブ・ザ・イヤー」募集 地球の歩き方、訪日ガイドを表彰

地球の歩き方総合研究所は、訪日外国人旅行者向けのガイド活動を応援する「Guide of the Year 2025」の募集を開始した。今年は訪日インバウンドが過去最高を更新することが予想され、人手不足の中で、高付加価値旅行の拡大と相まって、訪日ガイドの重要性が更に高まっている。

対象者は国内で訪日旅行者を対象に英語で

必要であるとした。具体的には、実戦経験を積むことができるガイドツアーのエントリーモデルを創出することや、急な旅程変更対応のバックオフィス化などのオペレーション改善を行うこと。そして、中長期の視点でローカルガイドの雇用に結びつけるため、修学旅行でのガイドツアーへの参画等、若年層がガイドに触れる機会を創出することが必要であるとした。

ガイドの育成・質の向上に対しては訪問者の満足度向上や地域消費の拡大を促すプロフェッショナルがガイドの育成を目指し、ロールモデルとなるトップ層について報酬やライフスタイルを含め可視化されることが必要である指摘した。

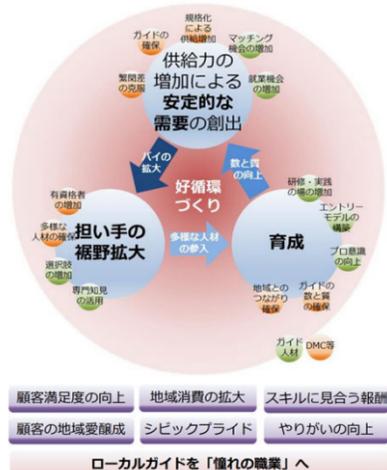
また、均一の料金体系ではなく、ガイドの質に応じた報酬制度を導入することが必要であるとし、そのためにガイドのスキルや実績などの品質を評価するための仕組みを構築することが求められるとした。

安定的な需要づくりに向けては、変動する需要に応じて地域側が柔軟に対応することができる供給の創出が必要であるとし、ガイド人材の供給可能性を可視化するシステムの構築や、繁忙期において学生ガイドや副業ガイドの活用などにより、繁閑差に柔軟に対応可能な流動性を持った供給の創出を図ることなどが必要であると位置づけた。

就労環境の改善に向けては、オフシーズンでもガイドが活動することができる新たな観光コンテンツやイベント等の企画や外ディンクススキルを活かした地域の他部門への活用、閑散期に他地域で活動できるような広域のガイドネットワークの構築などが有効であると考えられるとした。

また、ローカルガイドを増やすだけでなく、商品（サービスプロダクト）も増やしていく必要もあるとし、ガイド育成・確保策と併行して観光コンテンツの磨き上げも図っていく必要があるとした。

今回はローカルガイドが目指すべき方向性や取り組みについて取りまとめを行ったものの、実態に関する全体像が把握できていないことや地域側で必要となる取り組みというミクロの視点だけではなく、ガイド/ガイド事業が目指すべき姿の全体像というマクロの視点での議論も引き続き必要であると考えられるとし、就労状況の実態把握やガイドが活躍するための地域の状況や事業構造を踏まえた効果的な組み合わせを検討していくこと、検討の深掘りを行うっていくこと。さらに、ローカルガイドの育成・確保に向けて、国・自治体・DMO・観光関係事業者・ガイド個人・地域の関係者などといった各主体がそれぞれ実施すべきこと。あるいは期待される役割について引き続き有識者会議で議論を行っていく。



※図＝ローカルガイドが目指すべき方向性のイメージ（観光庁発表資料より）

ガイド業務を有償で行っている個人で、応募時点で日常的に業務している人。年齢・性別・国籍等は問わない。対象言語は英語。応募受付期間は10月10日18時まで。審査期間を経て来年2月頃に選定、発表する。

訪日外国人旅行は急激に回復してきているが、一方で、案内役を担うガイドの不足が顕在化している。

※「Guide of the Year 2025」応募詳細URL <https://www.arukikata.co.jp/research/seminar05.html>

## 国際観光旅客税を硬直化させない

潮流

6月の出国日本人数は前年同月比32%増の93万200人となり、前年と比べると3割以上も上回っているが、コロナ前の2019年比では39%減と6割台の回復にとどまり、海外アウトバウンドに浮上の兆しが見えていない。2024年も8月が目前に入り、1-6月の上半期出国日本人数は19年比39%減の580万人とコロナ前の6割水準だった。

1-6月の出国日本人数の推移を19年比で見ると、1月は58%だったが、2月と3月は64%台まで回復、4月は53%に落ち、5月は65%まで回復し、6月に61%台にとどまった。ゴールデンウィークや春休みは若干回復が上向いたが、6月以降は再び低迷し、今に続いている。

旅行会社や調査研究機関の調査を見ても、海外旅行の意欲はあるものの、円安や物価高を反映して今は手控え、旅行をするなら国内にシフトしている状況という。但し、国内旅行もGo Toトラベルや全国旅行支援の優遇措置もなくなり、日本人の国内宿泊旅行者数は4月以降、前年を下回っている。

加えて、7月以降は連日の猛暑や集中豪雨

で、外出を控える状況が続いており、8月はこれらに台風やコロナ感染の拡大も加わることになれば、外出による旅行や飲食の手控えに拍車を掛ける懸念もある。

訪日インバウンドは政府の観光立国推進閣僚会議で、2024年は訪日外客数3500万人、消費額8兆円が視野に入る見通しが示され、2030年の6000万人、15兆円に向けて、地方への誘客促進とオーバーツーリズムの未然防止・抑制に重点的に取り組むように岸田首相は指示した。

一方で、日本人アウトバウンドは19年の6割なら1200万人台、7割でも1400万人台で、今の状況が続くなら、7月以降に上向いても65%回復の1300人台ぐらいだろうか。

こうした状況の中で、どうやって海外旅行を上向かせるかだが、日本旅行業協会（JATA）の高橋会長は、観光による国際交流の活性化の視点から、政府や地方自治体に対して若者の海外渡航を促すための支援策を強く求めていく考えを示した。

とくに喫緊の課題として、円高、物価高でマーケットの実態と乖離している公立学校の海

外修学旅行費用の上限見直しやパスポート保有率の引き上げに直結する政策の展開を強く求める方針を示した。

これまでも提言等で政府や観光庁に対して要望してきたが、若者の海外旅行離れにより、「海外留学はコロナ禍前の約半数程度にとどまっており、このままでは国際競争力を失いかねないという強い危機感を持っている」（高橋会長）と指摘した。

さらに高橋会長は「コロナ禍の3年間で海外旅行に対するマインドが萎縮しているのではないかと述べ、国を挙げてのアウトバウンドを盛り上げるようなプロモーションの検討を要望した。

現実的にこうしたことが可能だろうか。海外修学旅行に関しては文部科学省、地方自治体、パスポートに関しては財務省、外務省などとの調整も必要になる。それらが省庁横断で調整されたとしても、その財源をどうするか。JATAだけでなく、経済界からも要望が出されている国際観光旅客税をアウトバウンド振興に充当することができるかどうか。

新任の桜川観光庁長官は就任後の初会見で、「アウトバウンドは時間はかかるかもしれないが、需要喚起に向けて効果的な方策があると思うので、業界の声も聞きながら、効果を見出すことができる取り組みを粘り強くやっていきたい」と業界の声を尊重する意向を示した。

国際観光旅客税は「使途の大枠については法律で定められているほか、用途についてはしっかりとチェックした上で効果的に使うというプロセスで動いているので、この流れの中で運用していくこととなる」という見解を示した。

国際観光旅客税の使途の予算編成には「具体的な施策・事業は硬直的な予算配分とならず、毎年度洗い替えが可能なよう検討を行い、予算を編成する」と決められている。とくに「既存施策の財源の単なる穴埋めではなく、受益と負担の関係から負担者の納付が得られること」と記されている。

こうした弾力的な運用が明記されているなら、パスポート取得費用の支援やアウトバウンド振興に国際観光旅客税を充当することを積極的に検討すべきものと考えている。（石原）

### 旅行関連ニュース

### TOURISM NEWS

## 京都市外国人観光客536万人、コロナ前4割増 国内・修旅も増えオーバーツーリズム深刻化

京都市は7月23日、京都観光総合調査結果を発表した。それによると、2023年の外国人宿泊数が536万人とコロナ前の2019年から4割も増加しており、京都でのオーバーツーリズムが深刻化していることを裏付けた。国内旅行者、修学旅行者もコロナ前を上回っており、今年さらには訪日外国人旅行者の増加で、国内人気観光地のオーバーツーリズム対策は深刻化している。

2023年の京都市への観光客数は前年比15.3%増の5028万1000人で、コロナ前の19年比では6.0%減まで回復した。宿泊客数の実人数は前年比52.2%増、19年比12.0%増の1474万5000人とコロナ禍明けで大幅に増加した。

とくに、宿泊客数の内訳を見ると、日本人が前年比3.0%増、19年比0.2%増の938万8000人とどまっているのに対して、外国人は前年比780.0%増、19年比41.0%増の535万7000人と大幅に増加し、コロナ前と比べて4割増加しており、京都へのオーバーツーリズムの深刻さを物語る数値となった。修学旅行者も前年比9.2%増、19年比15.2%増の81万1000人と大きく増加した。

一方で、観光消費額は19年比24.3%増の1兆5366億円、経済波及効果は19年比25.4%増の1兆7014億円と大幅に増加し、過去最高を更新している。前年が市独自推計のため比較は難しいが、2022年は観光消費額は1兆179億円、経済波及効果は1兆1040億円にとどまり、市経済に対する観光の貢献度はさらに高まっている。

観光消費額単価を見ると、宿泊客は日本人が16.4%増の6万3986円、外国人が43.0%増の8万7208円で、円安の影響でコロナ前の4割

以上増加した。

外国人宿泊数の国別内訳を見ると、アジアが47.4%と最も多く、次いで北米18.2%、ヨーロッパ19.7%、オセアニア6%と続く。全国的にはアジアが61.0%と6割以上を占めるが、京都市はアジアが低く、欧米豪の比率が高い。

京都市観光の満足度調査では、「寺院・神社、名所・旧跡」が日本人、外国人ともに90%以上で1位で変わらない。反面、残念なことは共に「人が多い・混雑」で日本人30.8%、外国人21.7%を占めた。

2021年から開始した持続可能な観光に対する意向調査では、「訪問先の地域の生活を守りながら観光をしたいと考えている」割合は、日本人が56.7%、外国人が60.8%と高い。具体的な行動については、日本人が「ゴミを持ち帰る」が45.7%、「観光地・生活者への配慮」が21.3%、「マナーを守る」が14.1%。外国人は「観光地・生活者への配慮」が34.9%、「敬意を払う・礼儀正しくする」が20.3%、「マナーを守る」が12.1%。

京都市はこれらを受けて、今年度は観光課題対策、市民生活と観光の一層の調査の推進、京都観光の質・満足度の向上を3本柱として、新設した「市民生活と観光の調査推進プロジェクトチーム」などで、対策の検討や効果検証を全市を挙げて取組を推進している。

とくに観光地、道路、市バスの混雑対策は喫緊の課題で、観光地の時期・時間・場所の分散化やビッグデータを活用した混雑状況の見える化を進める一方で、マナー対策を実施している。

### 九州外国人入国者、上半期213万人 コロナ前15%増、6月も過去最高

九州運輸局は、今年上半期の九州への外国人入国者数を前年同期比60.4%増の213万1598人と発表した。コロナ前の2018年同期比の184万9266人を15.3%上回り、過去最高を更新した。但し、速報数値のため外国クルーズ船の簡易入国審査の船舶観光上陸者数を除いている。4月までで今年の船舶観光上陸者は19万2789人と前年の8割増、18年の6割程度で推移している。

直近の6月の九州への外国人入国者数は、前年同月比44.2%増、18年同月比20.4%増の35万3032人だった。単月の過去最高を5カ月連続で更新している。九州への6月の入国者数は、全国シェアの11.4%に該当する。

合わせて発表した4月の九州への外国人入国者数の確定値は、前年同月比87.7%増の44万320人で、内訳は通常入国者数が59.1%増の36万6407人、船舶観光上陸者数が17倍の7万3913人。通常入国者数のうち、空港からは31万4646人、海港からは13万5674人で、約7割が空港からだった。また、外国クルーズ船の簡易入国上陸者数は前年まではコロナ禍の影響を受けていたが、今年是中国を中心に九州の寄港が大幅に増えている。

4月の国・地域別の外国人入国者数は、韓国が19万7199人で前年同月比49.4%増。次いで、中国が8万4849人、前年の28倍と大幅に増加した。以下、台湾4万9069人（前年比101.9%増）、香港3万770人（同52.9%増）、ASEAN3万901人（同10.2%増）、欧米豪4万2156人（同73.8%増）と続く。

### 東武トップ5月取扱額108億円 国内旅行81億円、海外16億円

東武トップツアーズの5月旅行取扱額は、前年比13.8%減の107億8300万円で、内訳は、海外旅行が36.7%増の16億400万円、国内旅行が5.0%増の81億1500万円、外国人旅行が15.2%増の6億2100万円、その他が85.6%減の4億4100万円となった。

海外旅行の内訳は、団体旅行が66.2%増で、うち一般団体が59.3%増、教育団体が714.0%増で、教育旅行が大幅に増加した。企画商品は241.0%増、個人旅行は1.4%減。

海外取扱人員は21.4%増で、団体旅行の取扱人員は86.8%増、方面別ではグアム・サイパン、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、欧州、大洋州で前年の人員を上回った。企画商品の取扱人員は95.6%増で、方面別ではハワイ、韓国、台湾、欧州で前年より増加した。

## クラブツーリズム「再生型観光」に取り組む 長野県生坂村で地域と共に持続可能な未来築く

クラブツーリズムはこのほど、長野県生坂村に新たな観光事業の一環として、いくさか『創造の森』を舞台とした「リジェネラティブ・ツーリズム」（再生型観光）に取り組むと発表した。プログラムは「ネイチャーポジティブと何度も訪れたいくなるふるさとづくり」をテーマに、生坂村や連携各社とともに、全6回のツアーを通じて参加者を「生坂村公式研究者（ネイチャーフェロー）」として認定する。

生坂村は自然環境と生物多様性の残る地域として知られる。近年の気候変動や環境破壊が進行する中で、地域社会が持続可能な未来を築くため、生坂村は2023年に環境省の選定する「脱炭素先行地域」に選定され、「生坂村ゼロカーボンシティ宣言」を発信している。

プログラムは、同地を舞台に地域全体でのカーボンニュートラルをめざすとともに、新たな観光の形として「リジェネラティブ・ツーリズム」に着目した。

事業のコンセプトのテーマ「ネイチャーポジティブと何度も訪れたいくなるふるさとづくり」は、単なる観光体験にとどまらず、参加者が自然環境の保護と再生について考え、共に行動することで、生坂村の自然環境を未来にわたって守り続けることをめざす。ツアー終了後には、参加者を「生坂村公式ネイチャー研究者（フェロー）」として認定し、彼らが地域の自然保護活動に積極的に参加することを奨励する。

また、地域との交流を大きな目的としており、まさに自身の「第2のふるさと」となるようなコミュニティづくりをめざす。同プログラムは観光庁「第2のふるさとづくりプロ

ジェクト」モデル実証事業の一環として企画しており、いくさか『創造の森』を中心舞台に生坂村内にて実施される。

同社では、生物多様性に関心のある人に向けた新たな可能性を提供するとし、同プログラムには、生坂村をホームタウンの一つとするJリーグサッカーチームを運営する株式会社松本山雅からもガイド候補生が参加予定。

この取り組みは生坂村と松本山雅、クラブツーリズム、フューチャーセッションズ、合同会社HITTISSYO、大広の5つの企業がコンソーシアム形式で協力して進める。

プログラムの内容は全6回構成で、オンラインとオフラインのハイブリッド形式で行われ、参加者は生き物の在り方や自然の知識を学び、いくさか『創造の森』エリアの自然調査体験や自然再生のためのアクション体験、さらに村内の人々との交流を通じて深い理解を得る。

プログラムの講師には、人と自然の共生をテーマに調査・研究を行う立教大学 スポーツウエルネス学部スポーツウエルネス学科の奇正彦准教授を迎え、自然再生の先にある新しい里山の姿を想像し、実現に向けて実際に手を加えながら地域の方々と共に「何度も訪れたいくなる里山づくり」を行う。

同社は今後の展開として、同プログラムを通じて得られた知見やネットワークを活用し、生坂村の地域づくりに参画する企業や一般との連携を強化し、企業と地域が協力して持続可能な未来を築くための一助となることをめざす。

※公式サイトURL

<https://tabisuruikimono.com/>

### 旅行5社に補助金交付等指名停止 経産省、青森市事業の独禁法違反

経済産業省は7月25日、東武トップツアーズ、日本旅行東北、名鉄観光サービス、JTB、近畿日本ツーリストの5社に対し補助金交付の停止および契約に係る指名停止等措置を実施したと発表した。今回の措置は、青森市の新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札で公正取引委員会から排除措置命令が行われたことに基づくもの。

補助金交付等停止措置と契約に係る指名停止期間は名鉄観光サービスとJTBが7月25日から4カ月間、東武トップツアーズ、日本旅行東北、近畿日本ツーリストは同日から2カ月間となっている。

公正取引委員会は青森市が発注する新型コロナウイルス感染症患者移送業務の入札に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）違反があったとして、5月30日付で排除措置命令を行った。

これを受けて経産省は「経済産業省所管交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領」第3条1項に基づき今回の措置を行った。

### ハワイ全島20%キャッシュバック JCB、8月から1カ月間

JCBカードは、ハワイ全島でJCBを利用すると20%キャッシュバックするキャンペーンを8月の1カ月間実施する。参加登録を7月17日から開始した。キャッシュバックの上限は1000円相当で、ハワイ全島のJCBカードが利用できるお店が対象となる。

航空会社のチケット販売、荷物手数料、グレードアップ等、アプリ内課金（モバイルオーダー・チャージ等）を利用した店頭で支払い、ホテルのタイムシェア料金は対象から除く。

同キャンペーンの参加登録数は10万人を予定としており、事前の予告なく参加登録受付を終了することがある。早めの登録を推奨している。キャンペーンの参加方法は、詳細サイトで参加登録する。対象カードを複数枚持っていたり、家族カードを持っている人はカードごとに参加登録が必要。

※キャンペーン詳細URL

[https://www.jcb.jp/campaign/content/c24\\_013hawaii/index.html?tk\\_id=jp\\_otot\\_c24\\_013hawaii\\_1](https://www.jcb.jp/campaign/content/c24_013hawaii/index.html?tk_id=jp_otot_c24_013hawaii_1)

# 海外旅行復活の突破口はオーストラリアから

日本の旅行業界にとって海外旅行需要の低迷は最大の課題であり、その復活は悲願となっている。しかし円安の逆風は強い。そんななか突破口として市場牽引を期待できそうなのがオーストラリアだ。

## 海旅全体の回復率を13ポイント上回る訪豪需要

海外旅行が低迷する日本にあっても、オーストラリアは健闘している。オーストラリア政府観光局(TA)によれば日本人旅行者は2023年には29万7720人となり、2019年比58.7%まで回復。日本の海外旅行者全体の回復が47.6%と、10ポイント以上も高い回復率を示している。

今年1月以降の日本人訪豪旅行者数も、2019年同月比の回復率が1月65.6%、2月65.3%、3月83.7%、4月65.4%と6割を大きく上回る。その結果、2024年4月までの12カ月間の日本人訪豪旅行者数は、2019年(暦年)の69.4%まで回復。日本人海外旅行者数全体では2019年の56.1%にとどまっており、訪豪日本人旅行者数の回復率とは13ポイントもの差がある。低迷する海外旅行市場にあって、オーストラリアが輝いて見えるのは当然だ。

## オーストラリア健闘の理由

なぜ好調なのか。TAの日本・韓国地区局長を務めるデレック・ペイン氏は円安デメリットが他方面より小さいことを指摘する。米ドル為替レートは2019年6月と比べ2024年6月には約46%も円安になった。ユーロもコロナ禍前より約40%も円安だ。対して豪ドルは約11%の円安にとどまり、米ドルやユーロより断然有利だ。



TAの日本・韓国地区局長を務めるデレック・ペイン氏

また日豪間の航空座席供給の順調な回復も理由の一つだ。シドニー線はすでにANAとカンタス航空が羽田から共にダブルデイリーで運航し、日本航空も成田からデイリーで運航。メルボルン線もすでに運航再開していたカンタス航空に続き日本航空も運航を再開。ケアンズ線は昨年6月にヴァージン・オーストラリアが羽田から、ジェットスター・ジャパンは成田からに加え、今年4月には関西からの運航も開始した。特にケアンズ-日本間の3月末時点の航空座席提供は2019年比で約3割増しになっている。さらに成田-パース線についてはANAが10月28日からの運航再開を予定している。

またペイン氏は他より早目のリカバリーキャンペーンを仕掛けた成果も理由に挙げ、「2022年4月からいち早く『ワクワク大陸、いよいよ再開』キャンペーンを、次いで同年10月にはグローバルキャンペーン『グッデイ!ではじめようオーストラリア』キャンペーンを実施。一緒になって『さあ行こう』というメッセージを業界に対して発信し続けた成果だ」とする。

世界各国からの訪豪旅行者数は2024年中にコロナ禍前の水準に戻る見通しだが、「日本市場はそれよりは遅れそうだが、2025年前半には戻るよう日本の旅行業界と共に取り組んでいきたい」と(ペイン氏)と期待する。

## 回復率は州により違い

オーストラリアの勢いを旅行会社として取り込んでいくには、現地側と合致したビジネス展開が効果的だ。そこで今年5月に開催されたATE(Australian Tourism Exchange)で得た現地各州の現



「今年中に2019年の実績を超える」と自信を示すオーストラリア貿易・観光大臣のドン・ファレル氏

状と戦略に関する情報をまとめてみた。

2023年の日本人旅行者数と、コロナ禍前と比較した回復率は、クイーンズランド州(QLD)は12万5000人で57%、ニュー・サウス・ウェールズ州(NSW)は12万1000人で60.2%、ビクトリア州(VIC)は4万8000人で52%、西オーストラリア州は2万7000人で70%。日本人旅行者数が比較的少ないタスマニア州(TAS)は5360人で84%、南オーストラリア州(SA)は6000人で60%、ノーザンテリトリー(NT)は4300人で11%だ。

NTは「2019年10月のウルル登山禁止前に、駆け込み需要が集中した」(ノーザンテリトリー政府観光局・日本事務所トラベルリードマネージャーの荻原真一氏)結果、2019年には国別最多の3万9000人の日本人旅行者を訪れた反動が大きい。今後は「若年層へのアプローチも強化しつつターゲットを広げていきたい」(同)としている。



ノーザンテリトリー政府観光局・日本事務所トラベルリードマネージャーの荻原真一氏

VICは「カンタス航空のメルボルン線のデイリー運航再開が2023年11月だったため、デイリー運航していた2019年当時と比較して航空座席供給が少なかったことが回復率を下げた理由のひとつ」(ビクトリア州政府観光局・日本局長の高森健司氏)と分析している。

## 航空増を背景にケアンズが先行

QLDは州内各エリアで状況が異なる。ケアンズは日本市場におけるオーストラリアの好調さを牽引。コロナ禍前より増えた航空座席供給を背景に、2023年7月~24年2月までの8カ月間の日本人旅行者数はコロナ禍前同期の91%まで回復。「今年7月からの新年度は100%回復を果たしたい」(ケアンズ観光局セールス&マーケティングマネージャー・アジアの坂本統氏)とする。



ケアンズ観光局セールス&マーケティングマネージャー・アジアの坂本統氏

一方、ゴールドコーストは、ジェットスター航空がゴールドコーストへのフライトをブリスベンにシフトした影響を受けた形。ブリスベン空港からの送迎については、日本の旅行会社が使える混雑バスの利用を働き掛け、4月にバス運行を実現し移動コスト削減を図っている。また今年2月のジェットスター航空の関西-ブリスベン線運航開始を機に「関西市場開拓も強化する」(ゴールドコースト観光局マーケティングマネージャーの小林芳美氏)と期待する。



ゴールドコースト観光局マーケティングマネージャーの小林芳美氏



需要回復を受けて盛況となったATE2024

スト観光局マーケティングマネージャーの小林芳美氏)方針だ。

また、クイーンズランド州政府観光局・日本局長のポール・サマーズ氏は「ゴールドコーストは認知度と、旅行実施を前提に情報収集する検討率の落差が大きい。シドニーは認知度87%に対し検討率72%だが、ゴールドコーストは認知度51%に対し検討率は36%まで下がる。このギャップを埋める消費者向けの取り組みに力を入れたい」としている。



クイーンズランド州政府観光局・日本局長のポール・サマーズ氏

## 新空港開港へ期待高まるNSW

NSWは2030年に向けて「NSW VISITOR ECONOMY STRATEGY 2030」を策定。同戦略に基づき観光促進に取り組む。ポイントのひとつが2026年に開港を予定している新空港(Western Sydney Airport)で空港を中心に大規模都市開発が進行中だ。ニュー・サウス・ウェールズ州政府観光局CEOのステイブ・コックス氏は「現在のキングスフォード・スミス空港はキャパシティが限界にきている。新空港はゲームチェンジャーになり得るもので、日本の地方空港からシドニーへの路線開設にも期待したい」としている。



ニュー・サウス・ウェールズ州政府観光局CEOのステイブ・コックス氏と日本局長の新堀治彦氏

10月から成田-パース直行便の週3便運航が始まるWAは、7月から始まるオーストラリアの新年度に、コロナ禍前の水準回復を視野に入れつつ「現実的な目標として8割回復を目指す」(西オーストラリア州政府観光局・日本局長の吉澤英樹氏)。「徹底的に数字、人数にこだわる」方針で、パース直行便により市場が動き出すと思われる首都圏の業界支援とともに、経由便主体の関西圏での活動を強化し「関西のレジャーマーケット開拓を強化する」としている。



西オーストラリア州政府観光局・日本局長の吉澤英樹氏

VICはコロナ渦中にも拡充が進んだ観光インフラを強みとした考えだ。特に「ホテルは質量とも一段と充実し、リッツ・カールトンやWホ



ビクトリア州政府観光局日本局長の高森健司氏



需要回復を受けてATE期間中のイベントはいつでも大盛況。オリンピックパークの屋内競技場で開催したウェルカムイベントも満員

テル、vocoなどがオープン済みで、客室数はこの4年ほどで2割増え2万6000室に達している」(ビクトリア州政府観光局日本局長高森健司氏)。来年もシャングリ・ラのほか5ツ星を中心に複数ブランドが開業予定で、「かつてはイベント開催時のホテル確保が課題とされたメルボルンの状況は大きく変わった」とホテル事情の改善を強調する。

## TASやSAにも動き

TASやSAといった日本に観光局の拠点を持たない州も、日本市場への取り組みを強化する動きが出てきている。タスマニア州政府観光局は、TAが主催し日本で開催される8月の商談会「オーストラリア・マーケットプレイス」への参加を予定しており、「まずは日本市場をコロナ禍前の水準まで戻したい」(同観光局ヘッド・オブ・マーケティング&パートナーシップのキャスリン・キャレイ氏)としている。



タスマニア州政府観光局ヘッド・オブ・インダストリー&パートナーシップのキャスリン・キャレイ氏(右)。左はチーフ・マーケティング・オフィサーのリンデン・クレアリー氏

南オーストラリア州政府観光局は2022年の「オーストラリア・マーケットプレイス」に参加しており今年も参加を予定。昨年は日本語サイトも復活した。またアデレード直行便について「日本の航空会社と協議を続けている」(マネージャー、グローバルマーケット・マーケティングのマーティン・ケースラー氏)とし、「当面目指す日本人旅行者1万人では定期便維持に足りないが、幸いオーストラリア人の訪日旅行需要が旺盛なことに加え、ビジネス需要が多い点も航空会社の背中を押してくれるはず」と直行便実現に期待する。



南オーストラリア州政府観光局マネージャー、グローバルマーケット・マーケティング・ケースラー氏

## ビクトリア州の大自然の魅力を再認識

# グランピアンズ国立公園で野生動物たちとの貴重な体験

オーストラリアのなかでも人気の高いビクトリア州。特にメルボルンは、日本からの直行便が飛び、グルメやワイン、またおしゃれで洗練されたイメージがある。すぐそばにオーストラリアならではの大自然が体験できるのも大きな魅力だ。今回は州最大の国立公園であるグランピアンズ国立公園を訪れた。2泊3日の現地取材で体験したグランピアン山脈セントラル・エリアの魅力を紹介する。

### 大スケールの自然が広がるグランピアンズ

ビクトリア州はオーストラリア本土では最も面積が小さい州だ。しかし、それにもかかわらずメルボルンに代表される都市とガストロノミーの魅力、ヤラ・バ



ボロカ展望台からは眼下にホールズギャップの町やペルフィールド湖を含む絶景が広がる

レーに代表されるワインやグルメ、フィリップ・アイランドのペンギン・パレードに象徴される野生動物との出会い、グレート・オーシャン・ロードの絶景などの観光要素がぎっしり詰まっており、魅力がコンパクトにまとまったエリアとしても知られる。

とはいえ、それはオーストラリアの尺度で見た場合の話で、最小とは言えども州面積を我が国と比較すれば、日本の本州全体と同程度の広さを誇る。州内にはスケールが大きく雄大な自然が広がっている。そんなビクトリア州の雄大な自然を代表するのが南北約90kmにわたって連なる山岳丘陵地帯を中心とするグランピアンズ国立公園だ。アウトドア好きなメルボルンの人々が愛するホリデー・デスティネーションでもある。

### 太古からの時間を封じ込めた山々

メルボルンから西へ約230kmに位置するグランピアンズ国立公園で観光拠点のひとつとなる町、ホールズギャップまでは車で約3時間の距離。メルボルンを出て1時間もすると低い丘がどこまでも連なり、所々にユーカリの林が点在するだけの広大な大地を車が走り抜けていくことになる。さらに1時間半ほどで壮大な山並みが見えてくる。ゴンドワナ大陸以降の歴史が刻まれた砂岩の岩肌を見上げると、まるで南米ギアナ高地のテーブルマウンテンを見ているかのような、数億年の時間を封じ込めた空間を感じることができる。



グランピアンズには車で簡単にアクセスできる展望台もあるマウント・ディフィカルトやチャタウカ・ピークから、ピナクル、マウント・ロージー、レッドマン・ブラフといった複数のピークを経てグランピアンズ国立公園の最高峰マウント・ウィリアムズに至る尾根伝いに、いくつもの展望台(ルックアウト)が設けられている。

### ウォーキングトレイルの選択肢は長短さまざま

グランピアンズの花々はロッククライミングやボルダリングの人気フィールドでもあるが、多くの人々がここにやって来る目的はウォーキングトレイルをたどる山歩きだ。グランピアンズを南北に縦断するグランピアンズ・ピーク・トレイルは、総延長164kmに及ぶ長大なルートで、オーストラリア最高のハイキングコースのひとつだが、歩き通すには13日間を要する。さすがにベテランの長距離ハイカーでないと縦断は難しいが、当然ながらトレイルをいくつかの区間に分けて歩くこともできる。

セントラル・グランピアンズでのお勧めコースは、ウェルダグ・ハイクイン・キャンプグラウンドからホールズギャップまでの13km、約4時間のトレイルだ。グランピアンズのトレイル・ルート上には途中、キャンプグラウンドが設置されており、テント泊が可能のほか、木製の簡易建築を宿泊に利用することもできる。ハイキングの途中の休憩ポイントや悪天候時の緊急避難場所にもなるので安心してハイキングを楽しめる。

グランピアンズでは岩肌が露出した尾根を歩くルートが多い。森の中を歩く時間が長い日本の山岳地帯のハイキングと比べると、眺めを楽しみながら歩く時間が長いのが嬉しいところだ。

グランピアンズのハイライトであるピナクル・ルックアウトは、ホールズギャップの町なかから約10km、往復5時間の道のりだが、サンダイアル駐車場まで車で行けば、約2km、1時間程度のハイキングで着くことができ子供連れでも楽しめる。

グランピアンズは歩いて楽しむのが一番だが、時間を節約して眺望を手軽に楽しもうという場合はボロカ・ルックアウトが最適だ。展望台まで5分程度の近距離に駐車場があり、ごく簡単に



ガイドの説明でハイキングはさらに充実できる。眼下にホールズギャップの町とペルフィールド湖を見渡す雄大な景観が広がり、グランピアンズの東側のパノラマを存分に楽しむことが可能だ。



グランピアンズのハイキングは岩山を歩くコースが多い



大きな岩や奇岩をあちこちで見ることができる



朝日に照らされるグランピアンズの岩山

### ひと味違う野生動物体験を

ビクトリア州での野生動物体験と言えば、フィリップ島のペンギン・パレードが有名だが、グランピアンズでは大型動物との出会いが待っている。主役はカンガルーとエミューだ。

大きなバックヤードがあるレストランやホテルには、カンガルーやエミューが普通にやって来る。あるいは、ちょっとした草原でもあれば、そこは動物たちの集会所だ。野生の大型動物を普通に間近で見られるという意味で、例えるならば奈良の鹿ほどに日常的な光景だ。しかし観光化されて人に食べ物をねだるような半野生の鹿ではなく、真正正銘の野生のカンガルーやエミューに接近できるのがグランピアンズの特徴だ。

グランピアンズで宿泊したホールズギャップ・レイクサイド・ツーリストパー



野鳥たちも人間を恐れないうえに近距離で観察できるのは、キャンピングカーも利用できる宿泊施設で、約36棟のキャビンと5つのグランピング施設がある。

グランピング施設の前にはグランピアンズの花々を遠景に広大な草原が広がっており、朝夕の時間帯にはカンガルーやエミューの群れが集まって来る。宿泊客は思い思いに草原を散策しながら野生動物たちの写真を撮ったり、その姿に見入ったりしている。



餌付けのされていない完全に野生の大型動物たちを間近で見られるのは大きな魅力だ

### ヘリツアーやワイナリー巡りの選択肢もあり

グランピアンズの楽しみ方は、目的次第で工夫が可能だ。ラグジュアリーな旅行を楽しみたいければ、ヘリコプターでワイナリー巡りといったプランも実現可能。もちろんヘリコプターを使わなくても、ワイン畑が点在するグランピアンズはワイナリー巡りの適地だ。意外と知られていないが、グランピアンズは上質なワインの産地でもある。取材で立ち寄った「Fallen Giants Vineyard」も、各種ワイン受賞のワイナリーで、カンタス航空のビジネスクラスで提供される赤ワイ



グランピアンズは150年の歴史を誇るワイン産地としても知られる(Fallen Giants Vineyard)ンなども造ってきた。

宿泊にも贅沢さを求める旅行ならば「Mount William Station」に宿泊する選択肢もある。マウント・ウィリアムズの勇姿を遠くに望むグランピアンズの牧場地帯に、30kmもの土地を所有してきた大牧場主が1800年代に建てた邸宅を、宿泊施設として改装。客室数はわずか7室だが、豪華なダイニング、屋外プール、サウナ、テニスコートを備え、ポログラウンドまである。ウエディング会場としても使用でき、オーストラリア人のカップルたちが憧れる華やかな雰囲気が施設の隅々にまで感じられる。



1800年代に建てられたオリジナルの建築は1920年の火災で多くが失われたが、修復により当時の邸宅の雰囲気を残している(Mount William Station)



(左) 豪華なダイニングルームでの食事はこの宿泊施設の魅力のひとつ (中) クラシックな内装のエントランススペース (右) わずか7室の客室は全室異なる内装でまとめられている(Mount William Station)

航空関連

AVIATION NEWS

関空6月、外国人旅客過去最高の162万人 前年比48%増、日本人旅客も46%増の35万人

関西エアポートがまとめた6月の関西国際空港の利用状況によれば、国際線・国内線合計旅客数は、対前年同月比32%増加した250万4331人だった。このうち日本人旅客数は46%増の35万1639人に、外国人旅客数は48%増の162万2905人と、それぞれ大きく伸ばした。

関西エアポートによると、外国人旅客数が単月ベースで162万人に達したのは、開港以来、初めてのことで。

ちなみに、これまでの過去最高は今年4月に記録した159万人だった。国内線旅客数は前年同月比4%減少した51万7545人だった。

貨物取扱量は国際線が5%伸びた6万2514トンと、国内貨物取扱量も18%増加した961トンと、貨物取扱量が増加した。

航空機の発着回数は国際線・国内線合計で9%増えた1万5456回を記録。このうち国際線発着回数は33%増の1万1684回、国内線は3%減の1万7370回だった。

また、関西空港と同様に関西エアポート



関西空港の訪日旅客数が単月で162万人に開港以来、過去最高を更新

が運営・管理する伊丹空港の旅客数は4%減少した115万935人となり、貨物取扱量3%伸びた6790トンに。航空機発着回数は2%減の1万1042回だった。

神戸空港に関しては、旅客数が7%増えた29万4832人と堅調に伸ばすことに成功。航空機発着回数は7%減少した2556回にとどまった。

中部空港6月旅客数は65万人、コロナ前76% 国際線旅客は倍増、38万6700人まで回復

中部国際空港会社がまとめた6月の空港利用実績によれば、国際線・国内線合計旅客数が前年同月比23%伸びた85万1934人で着地した。これはパンデミック発生前の2019年6月実績と比較して76%水準(34%減)となった。

このうち国際線の旅客数は前年比100%増加した38万6700人となり、2019年6月実績と比較して67%まで回復。一方の国内線は前年同月比2%減の46万5234人となり、19年6月実績の86%水準となった。

国際線が牽引するかたちで旅客数が回復してきているなか、構内営業売上高も回復傾向に。全体で26億6200万円と、前年同月比104%増と大幅に伸ばした。パンデミック前と比較しても73%まで回復が進んだ。

ちなみに、免税店の売上は186%も急上



中部空港の6月の旅客数は前年比27%増の85万人

昇した15億円に。コロナ前の63%水準となった。

なお、航空機発着回数は15%増の7505回(19年6月比:78%)、国際航空貨物取扱量は9%増の1万477トン(同:71%)だった。

航空局、管制官の出発順序の情報提供を解除 8月8日から、簡潔な交信や確実な復唱など徹底

国土交通省航空局は、管制官による情報提供を見合わせていた航空機の出発順序、ナンバー1、ナンバー2について、8月8日から再開すると発表した。管制官側は情報提供の際、簡潔な交信と確実な復唱を行い、便名の異なる部分を強調することを心掛ける。パイロット側には滑走路進入の指示・許可の徹底や、疑問のある指示などの確認を徹底するなど、留意事項の周知を図り、再開することを決めた。

今年1月に羽田空港で発生した航空機衝突事故においては、出発順の情報を聞き違えたパイロットが滑走路へ進入することで到着機と衝突したと見られており、航空局では当面の間、出発順の情報提供を見合わせることにした。

しかし調査の中で離陸順序の情報提供は有益であり、再開を望む声があったとして、事故対策検討委員会が示した中間取りまとめでは、管制官やパイロットへ留意事項を周知した上で解除することを検討すべきとして、この度周知する項目をまとめて公表に至った。

管制官が留意すべきとしたのは、まずパイロットの心理的影響だとする。情報提供の場面や状況によって、パイロット側が遅滞のない地上走行などを求められると思われ、負担になる可能性を指摘。そのため、必要性や有効性も含めて留意した上で情報を提供することとした。

管制交信における留意事項については、急な悪天候や滑走路変更時など、パイロットが複数の作業を行っている場面では指示・許可などが正しく認識されない可能性

がある。また運航遅延時などの時間的制約に追われている状況では誤認や失念が生じ易い上、空港に慣れないパイロットの場合には交信の内容が正しく認識されないおそれがあるとした。そのため簡潔明瞭な交信を心がけるとともに、指示・許可に関する復唱の確認を確実にすることとした。

交信の方法については、複数の情報が入った長い交信ではパイロットの意識を薄れさせ、誤認や失念が生じる可能性があることと指摘した。そこで交信を複数回に分けるなど、簡潔明瞭な交信を心がけることとした。特に、滑走路進入に関する許可や待機の指示については、確実に伝えるためにも情報提供を付加することは極力避ける。さらに便名の聞き間違いが発生しないよう、便名が似ている場合には異なる部分を特に強調することなどを心がけることとした。

パイロットへの留意事項は4点。そのうちの1点目は、管制官から離陸順序の情報提供を受けて滑走路へ進入するには、管制業務処理規程に基づく許可・指示のいずれが必要であることに留意する。2点目は、基本動作の徹底と確実な復唱を含む安全運航のための手順などを改めて徹底すること。航空路誌(AIP)ENR1.5の「1.9復唱要領」に従った管制承認に準ずることとした。

3点目は管制官からの許可や指示を的確に把握するよう努めること。内容に疑問がある場合、管制官へ確認を行うこととした。

4点目は滑走路進入時と着陸進入時の留意事項で、特に注意して外部監視を行うこととした。

キングツール「SWIFT」に対して見積作成機能をリリースした。検索結果に表示されたフライトに対し、旅行者自身でPDFの見積書作成が可能になった。同機能により航空券手配フローの効率化に貢献する。

インフィニ、「SWIFT」見積作成機能リリース

インフィニは7月24日、オンラインブッ

JAL、ボーイングと787-9の追加購入契約 北米・アジア・インドの国際ネットワーク拡充

JALとボーイングは開催中の英国ファンボローエアショーで、ボーイングとB787-9型機を追加で10機確定発注(オプション10機)する購入契約を締結した。

JALグループでは既に50機以上の787型機を運航しており、今回の追加導入により、成長が見込まれる北米・アジア・インドを中心に国際線の機材を増機・大型化していく。

同機の導入は2028年から4年程度を予定。2030年時点でFSC(フルサービスキャリア)、LCCの事業規模を拡大し、国際ネットワークの拡充と成長を図る。最新鋭省燃費機材の導入を加速することで、高い客室サービスの提供とCO2排出量削減を進める。

JALの中川由起夫執行役員調達本部長は「JALグループの機材に787-9型機を追加導入することを大変うれしく思う。燃費効率の高い航空機の導入を加速させ、お客さまに最高のサービスを提供するとともに、CO2排出量のさらなる削減に取り組む」とコメントした。

これを受けて、ボーイング・コマーシャルセールス&マーケティング部門のブラッ



ファンボローエアショーでサインセレモニーを開催。左からボーイング民間航空機部門のステファニー・ポープ社長兼CEO、JALの中川由起夫執行役員調達本部長、ボーイング・コマーシャルセールス&マーケティング部門のブラッド・マクマレン・シニアヴァイスプレジデント

ド・マクマレン・シニアヴァイスプレジデントは、「私たちはJALとの長年にわたるパートナーシップを大切にしており、ワールドクラスの機材を再び選んでくれたことを大変うれしく思う。このたびのボーイング787-9型機の追加導入は、主要な長距離路線における787-9の多用性と効率性を証明するもの」と語った。

JALとKDDI「デジタル×推し活」プロジェクト ラブライブ新作映画と聖地巡礼体験を沖縄で開催

日本航空(JAL)とKDDIは、新たな移動需要や関係人口の創出などをめざす「デジタル×推し活」プロジェクトを開始する。推し活の顧客を対象に、ラブライブなどの人気アニメの聖地巡礼、地域を対象とした謎解きゲームの2種類のイベントを開催し、交流・関係人口を創出する。

JALの顧客との接点や地域とのつながり、KDDIの生成AIやXR技術を掛け合わせ、「推しに没入する体験」を様々な接点で創出し、新しい移動需要を創出するとしている。まず、JAL・ジャルパックの特別ツアーで、人気アニメ「ラブライブ!虹ヶ咲学園スクールアイドル同好会」の9月公開予定の映画とコラボレーションした新しい聖地巡礼体験を沖縄県で開催する。

登場メンバーがスマホ画面に現れ、映画のロケ地まで一緒に歩いているような体験を演出。デジタル体験を通じて作品と現実世界をより融合させ、新たな聖地巡礼の可能性の提供をめざすという。

次に、「地域謎解き・宝探しゲーム」を実施する。首都圏・関西圏などの地域とコラボレーションした新しい地域宝探しゲームを開催する。生成AIを活用したゲームの登場人物との対話をベースにミッションをクリアして、地域を周遊できる特別な体験を提供する。

さらに、高没入体験「Trip XR」を提供す



「デジタル×推し活」プロジェクト開始

る。KDDIなどが実施するApple Vision Pro活用のユースケースを検討する共創型オープンイノベーションラボ「STYLY Spatial Computing Lab」や日本Xrealと連携し、旅先での聖地巡礼や謎解きゲームなどの推し活体験や旅行・出張での移動体験について、スマートグラスでユースケースを検証する。

「推し活」が定着し、その市場規模も拡大していると言われる中で、JALとKDDIは推し活の対象や体験内容の拡大を加速し、継続的に推し活に寄り添うことをめざすという。また、没入体験を軸にデジタル体験を拡張することで、地域の自治体・事業者やコンテンツホルダーなど、様々な関係者が利用できるプラットフォームを検討する。

ANA、11月にホノルルで音楽通した文化交流イベント



音楽を通した文化交流イベント「ANA 'Aha Mele 2024」を開催(提供:ANA)

全日本空輸(ANA)は11月13~17日、米国ハワイ州ホノルル市において、音楽を通してハワイとつながる文化交流イベント「ANA 'Aha Mele 2024」を開催する。

このイベントは世界的ピアニストの辻井伸行さんによるピアノコンサートをはじめ、現地ハワイの小学校で子供たちに向けた音楽教室の開催、地元アーティストとのコンサート共演などの各種企画を通じてハワイの地域住民との交流を深めるとともに、環境保全のための植樹活動も実施するというもの。

同イベントが開催される11月のハワイは、比較的需要が落ち込みやすい時期でも

ある。ANAは総二階建てのA380を投入して日本-ハワイ間の輸送力を強化しており、閑散期の需要を喚起するべく音楽を通した文化交流イベントを企画するなどして、この時期の需要の底上げを図っている。ANAによれば、このイベントの開催にあわせ、特別ツアーや海外ダイナミックパッケージを用意したとのこと。ツアーの申し込みは7月18日から開始した。

ANA総研、「北前船日本遺産」新たに3自治体認定

ANA総合研究所は7月18日、「北前船日本遺産」認定において、福井県美浜町、新潟県村上市、岡山県岡山市の3自治体が新たに認定を受けたことを発表した。

北前船日本遺産とは江戸から明治期にかけて北海道と大阪を日本海まわりで結んだ「北前船」の寄港地・船主集落における歴史的魅力や特色・文化・伝統を伝える有形や無形の文化財が「日本遺産」として文化庁

から認定されたもの。魅力溢れる様々な文化財を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけではなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることが目的だ。

ANA総合研究所は、北前船日本遺産推進協議会の事務局業務を受託しており、「北前船日本遺産」認定に向けた支援のほか、「北前船日本遺産」の認知度向上を通じて16道府県49自治体への「観光誘客」と「物産振興」などに取り組んでいる。

## 航空関連

ヴァージン・オーストラリア、日本路線運休  
日本からの旅行需要低迷で来年2月に

ヴァージン・オーストラリア(VOZ)は、2025年2月24日をもって羽田-ケアンズ線を運休すると発表した。日本からの搭乗者数が想定を下回っていることを理由として挙げた。同社は2023年6月から同路線に就航。わずか1年半余りで運休することとなった。今回の決定は日豪間の旅行需要に少なからず影響が出る事が予想される。さらに貴重な羽田発着枠の放出だけに、競合他社の動向も注目されそうだ。

今回の運休について、同社の事業改革・戦略部門の最高責任者であるアリストワー・ハートリー氏は、「当社の国際ネットワークは引き続き戦略の中心。残念ながら日本からの訪豪旅行者の回復は予想を大幅に下回っており、そのため東京への独自のサービスを運営することは、もはや商業的に実行可能ではない」と説明した。

ヴァージン・オーストラリアは2020年3月に羽田-ブリスベン線の運航を開始する予定だったが、コロナ禍に伴い断念。その後、羽田-ケアンズ線に運航ルートを切り替えて2023年6月にデیلیー運航で就航していた。なお、同路線に投入しているボーイング737MAX8型機については既存の国内線ネットワークに再配備するとしている。

運休日以降に同路線を予約している人に対しては予約の払い戻しが行われる。同社によると影響を受けるのは2000人程度となるとしている。なお、全日本空輸(ANA)との提携については継続する。



ヴァージン・オーストラリアが来年2月に羽田-ケアンズ線を運休

ちなみに日本からオーストラリアへの訪問者数は、最新の2024年5月の数字で、2万3010人を記録。コロナ前の2019年同月比で82%まで回復している。2024年5月までの過去12カ月間(2023年6月～2024年5月)で見ると、35万4860人に達し、2019年同期(2018年6月～2019年5月)比で73%となっている。

オーストラリアへの旅行需要は、日本のアウトバウンド市場の中で早い回復を見せていた。その要因のひとつが航空座席供給の拡大だ。

特にケアンズについては、ヴァージン・オーストラリアのほか、ジェットスター航空が成田-ケアンズ線と関西-ケアンズ線を運航していることでコロナ前の座席供給を上回っている状況だ。それに伴いケアンズへの日本人訪問者数は、すでにコロナ前比で9割にまで回復、今年はコロナ前超えを予測していた。

## AVIATION NEWS

大韓航空、787-10型機を日本路線から投入  
個室タイプのビジネスクラス席を用意

大韓航空(KAL)はボーイング787-10型機を新たに投入すると発表した。7月25日から成田-ソウル(仁川)線に導入するのを皮切りに米国や欧州など中長距離路線に展開する。

新機材は新たなコンセプトのプレステージクラス(ビジネスクラス)席を導入したほか、乗客と貨物の搭載量を15%増やした。

新たに投入する787-10型機はプレステージクラス36席、エコノミークラス289席の合計325席で構成される。胴体の長さは787-9型機より約5メートル長い68.3メートルとなっており、旅客と貨物の搭載量を15%増やすことが可能となったほか、機体には炭素複合材を使用し、軽量化と耐久性が向上したことで炭素排出量を20%削減した。

プレステージクラスは新コンセプトの「プレステージ・スイート2.0」を展開する。座席はドア付の個室タイプとなっているのを始め、フルフラットシートや24インチ高解像度対応のモニターや個人用収納コンパートメントや携帯電話のワイヤレス充電器などが採用された。

エコノミークラスは3-3-3の配列で、さ



大韓航空が787-10型機を日本路線から順次投入



新コンセプトを採用したプレステージ・シート

さまざまな方向に調整可能なヘッドレストを装備した。シートピッチは81センチメートル、最大120度のリクライニングが可能となっている。

ド・ゴール空港ラ・ブルミエール専用エリア刷新  
エールフランス、スイートルームの提供開始

エールフランス航空(AFR)は7月23日からファーストクラス「ラ・ブルミエール」専用エリアを刷新し、空港到着から搭乗までの動線プライバシーに配慮し、専用ラウンジのほかスイートルームの提供を開始した。

総面積570平方メートルのチェックインラウンジには15席のラウンジスペースほか、新たにプライベートルーム2部屋を増設した。パリ出発便の利用者はターミナル出発階の専用車寄せにボーターが手荷物を預かり、専用チェックインラウンジまで案内する。また、パリ到着便の利用者は休憩エリアやシャワールームなどが利用できる。

チェックインラウンジのプライベートルームは、自然光を取り入れることで開放感を演出しつつ、プライバシーを確保する空間設計を実現した。チェックインラウンジで出国手続きを済ませた後は、専用の保安検査場を備えたプライベート通路を通り、ラ・ブルミエール専用ラウンジへ案内する。

ラ・ブルミエール専用ラウンジは1000平方メートルの広さで、アラン・デュカスのシグネチャーメニューの食事と厳選されたワインとシャンパンを提供されるとともに、フランス・シスレー社のスパのトリートメントメニューを揃える。

スイートルームは搭乗便の出発までプライベートな空間(45平方メートル)を3室新設した。希望に応じて2室をつなげてコネクティングルームとしても利用できる。リビングルーム、ダブルベッドルーム、バスルーム、パティオテラスで構成された各スイートにはバトラーサービスが専属し、滞在をサポートする。

ラ・ブルミエール専用チェックインラウンジ、専用ラウンジはエールフランスのラ・



ラ・ブルミエール専用エリアのチェックインラウンジ

ブルミエール搭乗客が利用できる。スイートルームはオブショナルサービスで800ユーロから利用可能。

エールフランスでは、新装ラ・ブルミエールのキャビンも10月下旬からの冬期スケジュールから内装を一新し、同クラスを搭載した機材を現在より増やす予定。シートピッチを窓5つ分に設定にしたファーストクラスキャビンとしては、航空会社で最も縦長の設計となり、シート、長椅子、フルフラット仕様のベッドなどがあるプライベートスペースを3室設定する。

ラ・ブルミエール提供路線は現在、羽田を始発アビジャン、ドバイ、ロサンゼルス、マイアミ、ニューヨークJFK、サンフランシスコ、サンパウロ、シンガポール、ワシントンD.C.の各路線に就航する一部のボーイング777-300型機で提供している。

エールフランスの日本路線は成田、羽田、関西各空港とパリを最大週25便で結んでおり、ラ・ブルミエール4席を搭載した777-300型機は羽田発着夜便で毎日運航している。

ラ・ブルミエール搭載機材の夏期スケジュールはAF293便が羽田発21時50分→パリ着5時40分(翌日)、AF274便がパリ発22時→羽田着18時30分(翌日)。

エアタヒチヌイ  
業界優待ツアー更新、再設定

エアタヒチヌイは、10月29日の冬期スケジュールから成田-パペーテ線の運航を週2便で再開する。同路線の再開を記念してタヒチ優待ツアーを更新し、再設定した。一部のホテルからより魅力的な料金が提示されるとともに、タハア、ランギロア、ティケハウなどの島々をラインアップに加えた。

優待ツアーは来年5月6日出発分までを対象とし、参加資格は旅行時に旅行会社、航空会社、ホテル、ランドオペレーター、GDS会社、観光局、空港ハンドリング会社、貨物代理店等、旅行関連会社に勤務者、参加資格者1名につき同行者2~4名で、1部屋同室であることが条件。

参加費は宿泊ホテル、ルームカテゴリーに応じて、4日間で9万2000円から設定。諸費用はツアー代金とは別途に、燃油費3

万5000円、諸税金(成田空港使用料、フェアア国際空港諸税、国際観光旅客税等)、発券手数料4400円が実費で負担となる。

参加希望者は申込書に必要事項を記入の上、eメールで申し込む。申し込みには必ず社員証と名刺のコピーを添付。航空機、現地手配が完了次第、メールで回答する。回答の目安は申し込みから2~3日以内。航空機、ホテルの都合により、予約確認後も出発日またはコース変更の可能性もある。

参加者は出発の40日前までに参加費を指定口座へ参加者個人名で振り込む。振込み後、必ず振り込み証明書を各社手配担当までeメールで送る。成田-パペーテ線は成田発が火・金、パペーテ発が月・木の運航。所要時間は成田発が10時間50分、パペーテ発が11時間55分。機材はB787-9型機。

※エアタヒチヌイ優待ツアー概要・申し込みPDF  
[http://jwing.net/t-daily/data2024/2024tn\\_rev2.pdf](http://jwing.net/t-daily/data2024/2024tn_rev2.pdf)

スプリング・ジャパン、8月から成田-北京就航  
成田-上海浦東も増便、JALとコードシェア

スプリング・ジャパン(SJO)は8月1日から成田-北京線に新規就航するとともに、成田-上海浦東線を増便する。親会社のJALとのコードシェア便として運航することとしている。

同社は現在、成田-上海浦東、ハルビン、天津、寧波線を毎日運航している。成田-北京線の新設、上海浦東線の増便で、路線拡大を進める。

運航スケジュールは以下の通り。  
▼JL8689/IJ017便=成田発17時55分-北京着21時15分、8月1日~10/26運航(8月8、15、22、29、10月16、18、20、22、24、26日除く)  
▼JL8680/IJ018便=北京発10時45分-成田着15時30分着、8月1日~10月26日運航(8月1、9、16、23、30、10月17、19、21、23、25日除く)  
▼JL8695/IJ003=成田発13時55分-上海浦東着16時20分、8月1日~10月26日運航(8月火曜日、9月水曜日、10月1、8、15日除く)  
▼JL8696/IJ004=上海浦東発17時35分-成田着21時35分、8月1日~10月26日



8月1日から成田-北京線に就航

運航(8月火曜日、9月水曜日、10月1、8、15日除く)

▼JL8799/IJ005=成田発19時20分-上海浦東着21時45分、8月1日~10月26日運航(9月火曜日、10月3、10、15、17、19、21、23、25、26日除く)

▼JL8790/IJ006=上海浦東発10時10分-成田着14時10分、8月1日~10月26日運航(8月1日、9月水曜日、10月4、11、16、18、20、22、24、26日除く)

青島航空、関西-青島線を  
週3往復便で就航

青島航空が7月25日から、関西-青島線の運航を週3往復便でスタートする。同航空が関西空港に就航するのは、これが初めて。

投入機材はA320neoを予定しており、同機の使用はスーパーエコノミー席が30席、エコノミークラスが150席仕様。ただし、スーパーエコノミー席12席、エコノミー席168席仕様を用いることもある。

青島航空は青島膠東国際空港を主要拠点空港としており、成都、ハルビン、長沙、長春、福州など70以上の中国国内路線を運航している。国際線としては青島から韓国、ベトナム、ミャンマー、タイ、カンボジア、日本などの国際空港を結ぶ20以上の路線ネットワークを有している。

セブ・パシフィック  
関西-セブ線に10月15日就航

セブ・パシフィック航空が10月15日に、関西-セブ線を開設することを発表した。運航便数は週4往復便(火・木・土・日曜日運航)を計画している。これにより同航空は関西-セブ線の直行



青島航空が関西空港に初就航。週3往復便で青島と結ぶ(提供:青島航空)

山東省最大都市の青島は、黄海に面しており、中国東部沿岸における経済、文化の中心で、観光地としても人気がある。

・QW9903=青島08時00分→関西11時30分(火・木・日曜日運航)

・QW9904=関西12時30分→青島14時30分(火・木・日曜日運航)

便を運航する唯一の航空会社となる。ちなみに、成田-セブ線は週7往復便で運航中だ。

また、関西-セブ線の開設を記念して、7月31日まで、関西発セブ行きのフライトを、手数料・サーチャージ別で片道3000円からの運賃で予約することができるキャンペーンを実施する。搭乗期間は10月15日~2025年3月31日までが対象となる。

DESTINATION & HOTEL NEWS

DESTINATION & HOTEL NEWS

### 北欧旅行の新たな姿を関係者とともに構築 フィンエアー、カフェ形式の新セミナー展開

フィンエアー(FIN)は北欧旅行の新たなスタイルを構築することを目指し、新たなセミナーシリーズ「Finnair Cafe(フィンエアーカフェ)」を立ち上げ、7月25日に第1回目のセミナーを開催した。コロナ禍や記録的な円安などさまざまな外的要因により、海外旅行に対するマインドが変化してきている。そうした中で同社はカジュアルな形でのセミナーやステークホルダーとの意見交換を通じて、コロナ禍後の海外旅行像を構築していき、北欧を始めとしたヨーロッパ方面の日本人旅行需要の高まりにつなげていきたい考えだ。



独自の視点でオーロラの魅力を紹介したフィンエアーのサカリ・ロム日本支社長



フィンエアーは「フィンエアーカフェ」を展開。北欧旅行の新たな形づくりを目指す

#### 海外旅行のイノベーション プラットフォーム目指す

北欧を始めとして日本人によるヨーロッパ方面の旅行を取り巻く環境はコロナ禍やロシア・ウクライナ紛争、そして記録的な円安などが旅行需要に対して暗い影を落としている。

フィンエアーも飛行ルートの変更に伴う運航スケジュールの変更、為替や燃料価格の高騰に伴う航空運賃の改定を余儀なくされている状況だ。

加えて、コロナ禍により旅行会社スタッフの退職が相次いでいるほか、これまで北欧ツアーの企画に携わったことのない人が新たに担当となるなど、さまざまな動きが見られている状況だ。

そうした中で、カジュアルな場で意見交換を行いながら、北欧旅行の新しい形を構築していくことやフィンエアーのサービスへの理解を深めてもらうことを狙い、「フィンエアーカフェ」という形での新たな形態でのセミナーシリーズを展開することにした。

同社日本支社で広報・マーケティングを担当する高泉光男氏はフィンエアーカフェについて「海外旅行のイノベーションプラットフォームとなることを目指していきたい」と話す。今後は、旅行会社関係者だけでなく、メディア関係者や北欧旅行に高い造詣を持つ一般消費者などさまざまなステークホルダーを迎えてカフェを盛り上げていくことも検討していきたいとした。

#### 初回テーマは「オーロラ」 新たな滞在先など提案

25日に開催された第1回目のセミナーは東京・表参道にある北欧をコンセプトとしたカフェである「ヒュバ・マトカ」で開催した。テーマは北欧観光における魅力の1つとして挙げられるオーロラをに設定。オーロラの魅力をユニークな視点から紹介するとともに、オーロラ鑑賞に向けた新たな滞在先や体験について提案した。

フィンエアーのサカリ・ロム日本支社長からはフィンランド人ならではの視点でオーロラの魅力を紹介した。ロム支社長は沼地の近くでキャンプした際に空に満天のオーロラを見た時の記憶が忘れられないことができたと述べた。さらにフィンランド語でオーロラのことを示す言葉の語源と日本の民話などに登場する「狐火(きつねび)」を引き合いに出しながら、日本とフィンランドとのつながりの深さを指摘するなど、ユニ

ークな視点でオーロラの魅力を紹介した。ロム支社長からのプレゼンテーションに引き続き、フィンコーポレーションの美甘小竹代表取締役社長から「オーロラの販売ポイント」をテーマに紹介した。

美甘社長はフィンランドのオーロラ鑑賞のポイントとして、生活時間に近い時間帯でオーロラ鑑賞ができる点や宿泊地周辺の観測スポットから見られることをメリットとして挙げるとともにオーロラ以外の観光コンテンツも充実していることを挙げた。

さらにコロナ禍前はサンタクロースのふるさととして知られるロヴァニエミやオーロラ鑑賞としてのふるさととして知られるサーリセルカなどが人気の観光地となっていたが、最近では欧州からの旅行者が増加傾向にあることから宿泊施設の確保がタイトとなっていることを指摘した。

そうした中で、注目の滞在先としてオーロラ鑑賞も可能なオウルとルカの2都市を挙げた。

オウルはフィンエアーもプロモーションに力を入れている都市でヘルシンキからのアクセスも容易だという。また、宿泊施設についても充実しているという。

またルカはサウナの聖地として知られており、日本でも近年注目度が増しているサウナとオーロラ両方の素材を満喫することができる都市として注目しておきたいとした。

両都市ともロヴァニエミから鉄道やバスで3時間弱でアクセス可能となっており、ロヴァニエミと組み合わせたツアー造成も可能であるとした。

また、時期的には冬だけでなく秋の訪問がおすすめであるとした。美甘社長は冬に比べて寒さも緩やかであるほか、本格的な雪のシーズン前であるため、足元も安全であり、年配の人でも参加しやすいとした。

さらに湖面に映る「ダブルオーロラ」は秋のならではの景色であるほか、紅葉ハイキングなどのアクティビティも充実しているとした。

プレゼンテーションの最後に美甘社長は「これまでとは異なる DESTINATION をオーロラ鑑賞ツアーで露出することで新しいトレンドを作ることができれば良い」と述べて、セミナーを締めくくった。

今回のフィンエアーカフェは9月に開催される「ツーリズムEXPO ジャパン」の会場での実施を予定している。

当初の7月末までから年末の12月31日まで延期されることになった。試験運用期間中は、申請書の提出は任意で、旅行者はETA申請書なしでイスラエルに入国することが可能。また、試験期間中に提出された申請に手数料は掛からない。

#### イスラエル入国 ETA 試験運用、年末まで延長

エルアル航空によると、イスラエル入国時のETA(電子渡航認証)の試験運用期間が、

### アスコット、世界で多彩な宿泊施設出店強化 ホテル・イン・レジデンスのビジネスモデル進化

サービス・アパートメント事業大手のシンガポールのアスコットはこのほどメディアラウンドテーブルを開催し、今後の事業戦略などについて説明を行った。同社はコロナ禍後の旅行需要回復を受けて、ホスピタリティ関連のビジネスを強化。ホテルとサービス・アパートメントのハイブリッドモデルである「ホテル・イン・レジデンス」のコンセプトの下、さまざまな宿泊ニーズへの対応に力を入れていく方針を明らかにした。また、日本においてもこれまでの都市圏への出店に加え、リゾートエリアへの進出も視野に入れながら事業拡大を目指していくとした。



アスコットジャパンのクリスチャン・ボーダー代表取締役社長

展開していく」と強調した。地域的にはこれまでの成長させてきたアジア圏のビジネスに加え、欧州を始めとした新規エリアへの展開を積極化させる。また、コロナ禍後の新たなトレンドとして注目されている三世代旅行の受け入れ拡大に向けた施設リノベーションを進めていくほか、リゾートエリアへの出店も加速させていくとした。

また、今回のラウンドテーブルではライフスタイルブランドの「lyf(ライフ)」ブランドについても紹介。2030年までに世界150施設まで拡大していくことや、年末に同ブランドのフラッグシップ施設の1つとして東京・渋谷に新施設を開業することを説明した。



ラウンドテーブルでプレゼンを行うアスコットのセレナ・リム最高事業開発責任者

#### 多彩な需要に対応した客室開発 ロイヤルティプログラムも好調

アスコットは1984年にシンガポールで創業。以来アジア地区から世界へとビジネスを拡大させてきた。現在は「アスコット」や「オークウッド」を始めラグジュアリーからエコノミーまで16のブランドを展開。世界40の国・地域220都市で955件の施設を展開。約16万4000室の客室を有している。

さらに5年前からは「ASRプログラム」と呼ばれるロイヤルティプログラムを導入。年率2倍のペースで会員数が伸びているなど、好調に推移しているという。

同社の特徴となっているのが、サービス・アパートメントとホテルの良さを組み合わせた「ホテル・イン・レジデンス」というハイブリッド型のビジネスモデルだ。これにより、市場の需要が変化しても機敏な対応が可能な体制を構築している。

同社は今年で創業40周年を迎える。今後の展開についてラウンドテーブルに出席したセレナ・リム最高事業開発責任者は「今後もホテル・イン・レジデンスのビジネスモデルを進化させ、需要にあわせた新たなコンセプトの客室開発などに取り組み、さまざまな滞在期間や客層に対応した施設を

#### 日本では地方都市出店を検討 リゾートエリアの展開も視野

日本では現在東京、横浜、京都、大阪、福岡で6つのブランドの施設を展開している。日本マーケットについては当初は海外駐在員や大使館職員の受け入れをターゲットとした展開を進めてきたが、観光に関するニーズが拡大してきた状況を踏まえ、短期滞在の需要も取り込むためのビジネス展開に力を入れている。

日本マーケットについてはアスコットジャパンのクリスチャン・ボーダー代表取締役社長は「ホスピタリティプレーヤーとして急速に日本で成長していきたい」と強調。日本で引き続き積極的なビジネスを展開していく考えを示した。

今後の日本の展開においてアスコットジャパンの石丸栄一営業・事業開発本部長は大都市圏だけでなく、観光施設など多彩なコンテンツが存在する地方都市やリゾートエリアへの出店を視野に入れている方針を明らかにし、地方都市としては函館、新潟、長崎などの都市を挙げた。またリゾートエリアとしては軽井沢、熱海、二セコなどをターゲットとしていることを明らかにした。

### 西豪州・ブルームで「真珠祭り」開催 日本を含めユニークな多文化の歴史を祝う

西オーストラリア州政府観光局によると同州北西部の街であるブルームで8月17日から9月1日まで「真珠祭り」が開催される。同イベントは真珠貝採取のために集まったさまざまな移民によって育まれたブルームの多文化を祝い、日本や中国、オーストラリアの先住民であるアボリジナルの伝統文化が融合したユニークな祭事となっている。

ブルームは真珠貝採取とミキモト方式の真珠養殖の技術によって発展した南洋真珠の世界的産地として知られる。真珠祭りは英語でも「Shinju Matsuri」と日本の呼び名が付けられ50年以上も続いている祭りとなっている。構成としては日本のお盆を始め中国、マレーシア、アボリジナルの祭りが組み合わせられたものとなっている。

今年の祭りは夕日の名所「ケーブルビーチ」でのサンセットロングテーブルディナーや、フローティングランタン(灯籠流し)を始め、パレード、グルメ体験、アート展、パフォーマンスなど多彩な催しを通じてブルームの伝統と歴史を祝う。祭りの詳細については以下のウェブサイト参照。



西オーストラリア州ブルームで「真珠祭り」開催。灯籠流しなどのイベントが行われる

※真珠祭りの詳細ウェブサイト  
<https://shinjumatsuri.com.au/>